

現代中国における月経タブーへの挑戦—女性 団体「予她同行 StandByHer」のオ ンライン・アクティビズムを中心に

ZHAO Qihang

本研究は、現代中国における月経タブーへの挑戦のプロセスとメカニズムを、女性団体「予她同行 (StandByHer)」が展開したオンライン・アクティビズムの事例分析を通じて明らかにすることを目的とする。中国の伝統的な社会において、月経は長い間「穢れ」や「タブー」として扱われてきた歴史がある。そのため、女性の身体的な経験である月経は、家庭や社会の中で隠すべき私的なこととされ、公の場で語られることはなかった。しかし、近年のデジタルメディアの普及や、2018 年以降の#MeToo 運動の影響により、この根深いタブーに対する挑戦が始まっている。本研究は、インターネット上で生まれた女性たちのつながりが、いかにして現実社会の具体的な活動へと広がり、既存のジェンダー観を変えているのかを解明しようとするものである。

分析の枠組みとして、本研究ではデジタル・フェミニズムおよびハッシュタグ・フェミニズムという概念を用いた。デジタル・フェミニズムとは、インターネットを通じて不平等な社会構造に異議を申し立てる活動であり、ハッシュタグは個人の経験をつなぎ合わせ、社会的な話題（議題）にするための強力なツールである。これらの視点に基づき、StandByHer が 2020 年から 2024 年にかけて行った「姉妹戦疫安心行動」、「月経安心行動」、「生理用ナプキン互助ボックス」という三つの主要な活動について分析を行った。分析には、Weibo (微博) 上の投稿データやメディア報道、活動報告書などを用いた。

まず、第一の事例として、2020 年のコロナ感染拡大初期に行われた「姉妹戦疫安心行動」を取り上げた。当時、最前線で働く女性医療従事者の生理用品が不足していたが、公的な支援物資には含まれていなかった。この活動は、ハッシュタグを使ってこの問題を訴え、これまで隠語で語られてきた「生理用ナプキン」や「月経」という言葉を、公の場で堂々と広める役割を果たした。活動家たちは、月経を個人の恥ずべきことから女性労働者の権利と健康の問題へと

意味を変える戦略をとった。その結果、全国婦連などの公的機関が動き、生理用品を防疫保障物資リストに含めるよう調整・推進するという方針表明を引き出した。これは、デジタル・フェミニズムが月経に対する言葉のタブーを打ち破り、公的な議論のテーブルに乗せた(公共化)プロセスであるといえる。

次に、第二の事例として、2020年8月の「ばら売り生理用ナプキン」論争から始まった「月経安心行動」に着目した。ここでは、議論の焦点が緊急時の物資不足から、貧困や性教育の不足といった社会構造的な問題へと深まった。本研究は、このプロジェクトが単にナプキンを寄付するだけでなく、性教育を通じて少女たちの自己肯定感を高め、月経に対する「恥ずかしい」という意識(観念的なタブー)を変えようとした点を明らかにした。また、支援対象の性別をめぐるネット上の論争についても分析し、フェミニズム運動が理想と現実の間でどのようにバランスを取ろうとしたかを示した。

さらに、第三の事例として、活動がネット上から現実の日常空間へと定着した「生理用ナプキン互助ボックス」について論じた。大学のトイレという半公共的な場所に生理用品を置き、「1枚使ったら、1枚補充する」という助け合いの仕組みを作ったこの活動は、月経を隠すべき非日常から目に見える日常へと変える試みであった。物理的な「箱」の存在は、それ自体が月経への恥じらいに対する抵抗のメッセージとなり、見知らぬ利用者同士の間で信頼に基づく女性の連帯を生み出した。学生たちが管理の難しさを乗り越えていく過程は、オンラインのつながりがオフラインのコミュニティ形成へと発展し、月経タブーへの挑戦を日常生活の中で当たり前のことにした事例として位置づけられる。

以上の分析から、本研究は、StandByHerによる一連の活動が、月経タブーに対し、「言語的禁忌の打破(公共化)」、「観念的禁忌への挑戦」、「日常空間での可視化(常態化)」という三つの段階を経て、社会に変革をもたらしたと結論づける。本研究の学術的な意義は、現代中国における月経タブーの変化を、単なる議論の分析にとどめず、生理用品という具体的な「モノ」を通じた実践の視点から明らかにした点にある。また、自由な活動が制限される政治的な環境において、デジタル・フェミニズムがどのようにSNSを活用し、ネット上の連帯を現実の社会変革へとつなげたのか、そのメカニズムを解明したことは、中国社会やジェンダー研究に対して新しい知見を提供するものである。一方、SNSデータの流動性や、インタビュー未実施による内面分析の不足、単一事例ゆえの一般化の困難さが限界として残る。今後の課題としては、当事者への聞き取り調査を通じて活動家の意識変容をより深く分析すること、および他の草の根団体との比較研究や、長期的かつ具体的な法制度・教育政策への影響を検証することが挙げられる。